

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
若狭湾エネルギー研究センター	12	5,665	50	59	0	0	0	0	
福井県立大学等学術振興基金	10	2,344	2,315	0	0	0	0	0	
福井県国際交流協会	23	1,514	1,200	2	0	0	0	0	
ふくい女性財団	0	505	250	6	0	0	0	0	
福井県青少年育成一灯基金	1	410	211	0	0	0	0	0	
福井原子力センター	0	633	10	9	0	0	0	0	
福井県消防協会	7	313	100	0	0	0	0	0	
福井県腎臓バンク	0	73	30	5	0	0	0	0	
認知症高齢者医療介護教育センター	88	184	50	53	0	0	0	0	
福井県生活衛生営業指導センター	0	6	2	20	0	0	0	0	
福井県産業廃棄物処理公社	70	2,367	3	0	482	0	0	0	
ふくい産業支援センター	49	4,314	2,589	347	9,525	0	0	3	
福井県産業会館	36	505	30	0	0	0	0	0	
福井県骨材工業振興基金協会	1	96	30	0	0	0	0	0	
福井県繊維産業振興基金協会	21	448	166	0	0	0	0	0	
福井県労働者信用基金協会	57	1,733	163	0	0	0	0	0	
福井県労働者福祉基金協会	0	272	99	0	0	0	0	0	
福井県畜産協会	3	4	31	3	0	0	0	0	
福井県畜産経営安定基金協会	6	564	252	6	0	0	0	0	
福井県野菜生産価格安定事業協会	1	281	43	30	0	0	0	0	
ふくい農林水産支援センター	0	1,269	807	1,081	23,719	0	25,010	25,001	
福井県林業従事者確保育成基金	14	1,406	1,063	33	59	0	0	0	
福井県内水面漁業振興会	1	202	63	0	0	0	0	0	
福井県建設技術公社	93	738	50	0	0	0	0	0	
福井県土地開発公社	6	2,344	30	0	8,776	2,630	0	0	
福井県道路公社	11	726	1,971	440	1,910	1,738	0	1,791	
足羽川水源地域対策基金	26	5,113	3,317	0	0	0	0	0	
福井埠頭	221	616	16	0	0	0	0	0	
福井県住宅供給公社	105	674	6	0	1,687	0	942	0	
福井県建築住宅センター	25	94	10	1	0	0	0	0	
福井県下水道公社	0	15	5	0	0	0	0	0	
福井県企業公社	2	103	100	0	0	0	0	0	
ボーイスカウト福井連盟維持財団	1	111	50	0	0	0	0	0	
福井県文化振興事業団	7	1,205	735	2	0	0	0	0	
福井県暴力追放センター	0	781	502	2	0	0	0	0	
福井県防犯協会	1	345	100	0	0	0	0	0	
福井県立大学	87	8,484	8,508	2,664	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			24,955	4,761	46,158	4,368	25,953	26,796	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,474	
減債基金		7,674	
その他充当可能基金		22,232	
充当可能基金計		34,380	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.78	1.67	0.11	3.75	5.00	病院事業会計		25.1	
連結実質赤字比率		10.27		8.75	25.00	電気事業会計		490.8	
実質公債費比率	15.6	14.3	1.3	25.0	35.0	工業用水道事業会計		236.9	
将来負担比率		232.8		400.0		水道用水供給事業会計		213.9	
財政力指数	0.37210	0.40146	0.02936			臨海下水道事業会計		262.3	
経常収支比率	92.7	93.9	1.2			臨海工業用地等造成事業会計		0.7	
						下水道事業特別会計		4.0	
						港湾整備事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。